



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社メイホーホールディングス 上場取引所 東 名
コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 野島 透 TEL 058-255-1212
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	10,348	40.4	147	△68.3	89	△82.1	△88	-
2023年6月期	7,371	20.6	462	34.9	496	24.9	270	20.4

(注) 包括利益 2024年6月期 △106百万円 (-%) 2023年6月期 262百万円 (27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△56.19	-	△4.2	1.5	1.4
2023年6月期	172.77	171.47	13.5	12.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(注) 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	7,612	2,020	26.5	1,290.88
2023年6月期	4,147	2,125	51.2	1,358.78

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,020百万円 2023年6月期 2,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	662	△1,703	1,266	1,351
2023年6月期	1,138	△532	△373	1,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	62.0	280	—	250	—	90	—	57.54
通期	14,000	35.3	650	343.2	600	577.3	280	—	179.01

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 （社名）株式会社フジ土木設計、今田建設ホールディングス株式会社、今田建設株式会社、ハーミット株式会社、イギアルホールディングス株式会社

除外 2社 （社名）今田建設ホールディングス株式会社、イギアルホールディングス株式会社

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期	1,565,100株	2023年6月期	1,564,100株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年6月期	167株	2023年6月期	113株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2024年6月期	1,564,159株	2023年6月期	1,561,975株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月20日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復の動きがみられました。一方で、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、公共投資が底堅く推移しました。人材関連サービス事業では、雇用情勢に改善の動きがみられるなか、派遣労働者数にも増加の動きがみられました。介護事業では、介護報酬の改定や高止まりする運営コストの影響を受けながらも、高齢者人口の増加により需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営基盤の強化、グループネットワークの拡大に取り組んでまいりました。建設関連サービス事業においては、2023年7月3日付で株式会社フジ土木設計（北海道旭川市）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。建設事業においては、2023年11月1日付で今田建設株式会社、ハーミット株式会社を傘下にもつ今田建設ホールディングス株式会社（大阪府大阪市浪速区）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。また、人材関連サービス事業においては、2024年2月1日付で株式会社レゾナゲート（東京都渋谷区）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。なお、今田建設ホールディングス株式会社は、2024年4月1日付で今田建設株式会社に、イギアルホールディングス株式会社は、2024年5月1日付で株式会社レゾナゲートに、それぞれ合併いたしました。以上より、当社を含むグループネットワークの会社数は、前年同期比で4社増加し、22社となりました。

株式会社フジ土木設計は、第1四半期連結会計期間より、今田建設ホールディングス株式会社（現、今田建設株式会社）は、第2四半期連結会計期間より、イギアルホールディングス株式会社（現、株式会社レゾナゲート）は、第3四半期連結会計期間より当社グループの業績に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,347,883千円（前年同期比40.4%増）、営業利益146,669千円（同68.3%減）、経常利益88,581千円（同82.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失87,891千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益269,858千円）となりました。なお、株式会社フジ土木設計、今田建設ホールディングス株式会社ならびにイギアルホールディングス株式会社の株式取得に伴うアドバイザー費用等及びM&Aの取り組みに伴う費用として163,723千円が販売費及び一般管理費に含まれております。また、今田建設ホールディングス株式会社の株式の取得資金調達に伴う費用として81,500千円を営業外費用に計上しております。加えて、税効果適用後の法人税等の負担率が高率になっておりますが、これは税効果を認識しないのれんの増加等によるものであります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は大型のM&Aの一時的な費用に起因している部分が大きく、当連結会計年度限りの一時的な利益減少であると考えております。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、株式会社フジ土木設計（2023年7月グループ加入）の売上高が寄与したことなどから、売上高は3,930,084千円（前年同期比4.6%増）となりましたが、前年に発生した災害復旧業務による利益が剥落したこと、外注費の増加による原価上昇、一部の業務において工期の延期が発生したことなどから、セグメント利益は、454,907千円（同22.5%減）となりました。

また、受注高については、株式会社フジ土木設計の受注高が寄与したことなどから、3,948,966千円（同2.3%増）となり、受注残高は2,255,588千円（同12.3%増）となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、株式会社レゾナゲート（2024年2月グループ加入）の売上高が寄与したことに加え、既存の人材派遣事業が好調に推移したこと、また岐阜市が発注する大型の警備案件を受注したことなどから、売上高は2,436,632千円（前年同期比84.1%増）となり、セグメント利益は、124,479千円（同22.5%増）となりました。

③建設事業

建設事業においては、株式会社三川土建（2023年1月グループ加入）、今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社（2023年11月グループ加入）の売上高が寄与したこと、請負工事の一部に増額変更があったことなどから、売上高は3,190,496千円（前年同期比99.8%増）となりました。一方、株式取得に伴う一時費用やのれん償却額の増加、一部工事の工期延期や受注時期の遅れなどから、セグメント損失49,148千円（前連結会計年度はセグメント利益158,981千円）となりました。

受注高については、新たにグループに加入した会社の受注高が寄与したことなどから、3,708,338千円（同82.4%増）となり、受注残高は2,815,329千円（同162.3%増）となりました。

④介護事業

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症による休業や利用者控えが終息し、利用者数が回復したことなどから、売上高792,052千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は、食材費、燃料費、光熱費が高止まりしている状況の中、経費削減や業務の効率化を図り、セグメント利益127,249千円（同23.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,612,471千円となり、前連結会計年度末に比べ3,465,603千円増加いたしました。

流動資産は3,579,214千円となり、前連結会計年度末に比べ1,154,882千円増加いたしました。これは主に、契約資産が408,066千円、流動資産のその他（電子記録債権等）が307,294千円、現金及び預金が224,938千円、売掛金が214,848千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,033,258千円となり、前連結会計年度末に比べ2,310,721千円増加いたしました。これは主にのれんが1,967,350千円、建設仮勘定が155,271千円、繰延税金資産が59,767千円、無形固定資産のその他（顧客関連資産等）が57,232千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,592,329千円となり、前連結会計年度末に比べ3,570,574千円増加いたしました。

流動負債は2,426,979千円となり、前連結会計年度末に比べ982,180千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が322,872千円、買掛金が320,955千円、未払費用が244,958千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,165,350千円となり、前連結会計年度末に比べ2,588,394千円増加いたしました。これは主に長期借入金2,478,934千円、退職給付に係る負債が41,178千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,020,142千円となり、前連結会計年度末に比べ104,971千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を87,891千円計上し同額の利益剰余金が減少したこと、為替換算調整勘定が17,796千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末51.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して224,938千円増加し、1,351,071千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは662,143千円の増加（前連結会計年度は1,138,422千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、のれん償却額293,134千円の計上、減価償却費150,182千円の計上、立替金の減少額143,036千円、未払費用の増加額87,994千円、シンジケートローン手数料81,750千円の計上によるものであります。資金減少の主な内訳は、契約負債の減少額100,734千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,703,256千円の減少(前連結会計年度は532,275千円の減少)となりました。資金減少の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,911,777千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入185,928千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,265,629千円の増加(前連結会計年度は372,857千円の減少)となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入3,130,000千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,403,997千円、社債の償還による支出293,759千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2025年6月期)の連結業績につきましては、売上高14,000百万円、営業利益650百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、上記の予想数値には新たなM&Aによる影響は考慮されておりません。新たなM&Aを実施した場合は、速やかに予想数値を開示いたします。

(5) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」というグループミッションのもと、企業支援を行うプラットフォーム型のビジネスを推進してまいります。

②中期的な経営方針

当社は、中期的な経営方針として次の4点を推進してまいります。

- ・企業支援プラットフォームのさらなる充実
- ・個社の利益拡大
- ・グループ全体の資金力拡大
- ・資本提携によるグループネットワークの拡大

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,134	1,352,073
受取手形	2,034	2,700
売掛金	502,561	717,409
契約資産	590,850	998,916
原材料及び貯蔵品	30,631	30,701
その他	171,180	478,474
貸倒引当金	△59	△1,058
流動資産合計	2,424,332	3,579,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,417,376	1,518,674
減価償却累計額	△911,446	△1,011,538
建物及び構築物(純額)	505,930	507,136
機械装置及び運搬具	386,696	408,701
減価償却累計額	△350,171	△383,965
機械装置及び運搬具(純額)	36,525	24,736
土地	514,891	531,459
リース資産	48,601	68,608
減価償却累計額	△40,217	△33,075
リース資産(純額)	8,385	35,533
その他	267,252	297,346
減価償却累計額	△220,239	△250,363
その他(純額)	47,014	46,983
建設仮勘定	—	155,271
有形固定資産合計	1,112,744	1,301,119
無形固定資産		
のれん	346,361	2,313,711
その他	46,988	104,220
無形固定資産合計	393,349	2,417,930
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	6,630
繰延税金資産	125,717	185,485
その他	84,095	122,093
投資その他の資産合計	216,443	314,208
固定資産合計	1,722,537	4,033,258
資産合計	4,146,868	7,612,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,969	505,924
1年内返済予定の長期借入金	34,992	357,864
リース債務	5,602	10,805
未払費用	374,265	619,222
未払法人税等	139,910	148,493
契約負債	285,266	190,023
賞与引当金	165,035	207,890
工事損失引当金	13,813	22,172
その他	240,948	364,586
流動負債合計	1,444,800	2,426,979
固定負債		
長期借入金	297,512	2,776,446
リース債務	4,565	28,766
役員退職慰労引当金	55,175	95,175
退職給付に係る負債	158,413	199,590
資産除去債務	46,834	47,504
繰延税金負債	10,471	13,143
その他	3,986	4,726
固定負債合計	576,956	3,165,350
負債合計	2,021,756	5,592,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,492	446,912
資本剰余金	346,492	346,912
利益剰余金	1,359,492	1,271,602
自己株式	△172	△296
株主資本合計	2,152,304	2,065,130
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,191	△44,988
その他の包括利益累計額合計	△27,191	△44,988
純資産合計	2,125,113	2,020,142
負債純資産合計	4,146,868	7,612,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,370,810	10,347,883
売上原価	5,147,150	7,689,262
売上総利益	2,223,661	2,658,621
販売費及び一般管理費	1,761,303	2,511,952
営業利益	462,358	146,669
営業外収益		
受取利息	689	431
受取配当金	119	122
為替差益	11,299	29,993
受取地代家賃	13,593	13,970
その他	19,285	11,802
営業外収益合計	44,985	56,317
営業外費用		
支払利息	6,683	31,990
投資有価証券評価損	4,750	—
シンジケートローン手数料	—	81,750
その他	280	665
営業外費用合計	11,712	114,405
経常利益	495,632	88,581
特別利益		
固定資産売却益	1,130	1,644
その他	—	152
特別利益合計	1,130	1,797
特別損失		
固定資産売却損	—	92
固定資産除却損	2,283	10,085
その他	408	714
特別損失合計	2,691	10,890
税金等調整前当期純利益	494,070	79,487
法人税、住民税及び事業税	244,078	209,132
法人税等調整額	△19,866	△41,755
法人税等合計	224,213	167,378
当期純利益又は当期純損失(△)	269,858	△87,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	269,858	△87,891

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	269,858	△87,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,686	△17,796
その他の包括利益合計	△7,686	△17,796
包括利益	262,172	△105,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,172	△105,687
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,022	345,022	1,089,634	△85	1,879,594	△19,506	△19,506	1,860,088
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1,470	1,470			2,940			2,940
親会社株主に帰属する当期純利益			269,858		269,858			269,858
自己株式の取得				△87	△87			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,686	△7,686	△7,686
当期変動額合計	1,470	1,470	269,858	△87	272,710	△7,686	△7,686	265,024
当期末残高	446,492	346,492	1,359,492	△172	2,152,304	△27,191	△27,191	2,125,113

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	446,492	346,492	1,359,492	△172	2,152,304	△27,191	△27,191	2,125,113
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	420	420	—	—	840	—	—	840
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△87,891	—	△87,891	—	—	△87,891
自己株式の取得	—	—	—	△124	△124	—	—	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△17,796	△17,796	△17,796
当期変動額合計	420	420	△87,891	△124	△87,175	△17,796	△17,796	△104,971
当期末残高	446,912	346,912	1,271,602	△296	2,065,130	△44,988	△44,988	2,020,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,070	79,487
減価償却費	113,566	150,182
のれん償却額	102,866	293,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,482	28,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△408	△144
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,873	8,359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,335	6,515
受取利息及び受取配当金	△808	△553
支払利息	6,683	31,990
シンジケートローン手数料	—	81,750
立替金の増減額 (△は増加)	579	143,036
固定資産売却損益 (△は益)	△1,130	△1,553
固定資産除却損	2,283	10,085
投資有価証券売却損益 (△は益)	408	302
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	898,487	△44,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	664	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366,962	22,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,328	11,237
未払費用の増減額 (△は減少)	49,062	87,994
契約負債の増減額 (△は減少)	17,187	△100,734
その他	19,275	△57,586
小計	1,405,842	750,329
利息及び配当金の受取額	4,199	681
利息の支払額	△6,615	△27,179
法人税等の支払額	△265,003	△61,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,422	662,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	76,535	185,928
有形固定資産の取得による支出	△81,140	△189,727
有形固定資産の売却による収入	1,130	2,092
無形固定資産の取得による支出	△5,924	△18,255
投資有価証券の売却による収入	15,947	53,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△659,920	△1,911,777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	63,948
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	121,857	40,000
保険積立金の解約による収入	26,747	81,260
その他	△27,506	△10,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,275	△1,703,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87,000	△70,374
長期借入れによる収入	350,000	3,130,000
長期借入金の返済による支出	△626,927	△1,403,997
社債の償還による支出	—	△293,759
リース債務の返済による支出	△8,647	△14,411
シンジケートローン手数料の支払額	—	△82,000
その他	△283	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,857	1,265,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,041	224,938
現金及び現金同等物の期首残高	892,092	1,126,133
現金及び現金同等物の期末残高	1,126,133	1,351,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

2023年7月3日付で、株式会社フジ土木設計の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

2023年11月1日付で、今田建設ホールディングス株式会社の全株式を取得したため、同社及びその完全子会社である今田建設株式会社、ハーミット株式会社を連結の範囲に含めております。なお、2024年4月1日付で、今田建設ホールディングス株式会社は、今田建設株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2024年2月1日付で、イギアルホールディングス株式会社の全株式を取得したため、同社及びその完全子会社である株式会社レゾナゲートを連結の範囲に含めております。なお、2024年5月1日付で、イギアルホールディングス株式会社は、株式会社レゾナゲートを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域のサポーターとなる企業を育成し、全国ネットワークを築き、地域社会を支えていくことをビジョンに掲げ、地方公共を市場とした「建設関連サービス事業」、「人材関連サービス事業」、「建設事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連サービス事業」は、主に立退料に対する補償金算定を行う補償コンサルティング、公共工事の施工管理を行う発注者支援、交通量等の各種調査、測量等のコンサルティングを行っております。

「人材関連サービス事業」は、主に建設技術者・製造スタッフ派遣の国内人材事業、海外アウトソーシングの海外人材事業及び警備事業を行っております。

「建設事業」は、主に総合建設業、法面事業を行っております。

「介護事業」は、主に通所介護、認知症対応型通所介護及び居宅介護支援事業所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,756,225	1,311,472	1,596,531	706,583	7,370,810	—	7,370,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,892	—	—	11,892	△11,892	—
計	3,756,225	1,323,363	1,596,531	706,583	7,382,702	△11,892	7,370,810
セグメント利益又は損 失(△)	586,928	101,624	158,981	102,836	950,369	△488,010	462,358
セグメント資産	2,928,582	354,011	1,364,564	436,075	5,083,232	△936,364	4,146,868
その他の項目							
減価償却費(注) 2	39,538	8,078	19,778	24,533	91,927	21,639	113,566
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	24,974	4,888	1,810	46,229	77,900	5,454	83,353

(注) 1. 「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等、及び各報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,930,084	2,435,251	3,190,496	792,052	10,347,883	—	10,347,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,380	—	—	1,380	△1,380	—
計	3,930,084	2,436,632	3,190,496	792,052	10,349,263	△1,380	10,347,883
セグメント利益又は損 失(△)	454,907	124,479	△49,148	127,249	657,487	△510,818	146,669
セグメント資産	3,407,905	1,137,249	4,177,270	608,648	9,331,071	△1,718,600	7,612,471
その他の項目							
減価償却費(注) 2	49,476	8,075	52,316	24,851	134,718	15,464	150,182
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	48,811	7,481	9,928	15,060	81,280	11,299	92,580

(注) 1. 「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等、及び各報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の増加額が含まれており、建設仮勘定及び未完成のソフトウェアの増加額は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,358.78円	1,290.88円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	172.77円	△56.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171.47円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	269,858	△87,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(千円)	269,858	△87,891
普通株式の期中平均株式数(株)	1,561,975	1,564,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	11,810	－
(うち新株予約権(株))	(11,810)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併及び現物配当による子会社株式の取得)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、グループ組織再編（以下、「本組織再編」）を行うことを決議し、2024年10月1日付で以下の本組織再編を行う予定です。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、「個社の利益拡大」に向けグループ各社への支援体制を強化する取り組みを進めております。その一環として、グループ各社に対する経営支援の質の向上を図るため、各中間持株会社の役割を当社に集約する、本組織再編を実施いたします。具体的には、2024年10月1日に株式会社メイホーエクステックを当社に吸収合併、株式会社メイホーエンジニアリング及び株式会社メイホーアティーボがそれぞれ保有する子会社株式等を現物配当により当社に分配いたします。

2. 本組織再編の概要

(完全子会社の吸収合併)

(1) 取引の概要

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社メイホーエクステックを消滅会社とする吸収合併を決議いたしました。

①企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社メイホーエクステックを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

②企業結合日

2024年10月1日

③結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	株式会社メイホーホールディングス	経営管理
消滅会社	株式会社メイホーエクステック	建設事業

④結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(現物配当による子会社株式の取得)

(1) 取引の概要

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社メイホーエンジニアリング及び株式会社メイホーアティーボより、それぞれ同社が保有する全ての子会社株式を現物配当により取得する決議を行いました。

①企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

②結合当事企業の名称および事業の内容

株式会社メイホーエンジニアリングが保有する株式

名 称	事業内容
株式会社オースギ	建設関連サービス事業
株式会社エイコー技術コンサルタント	建設関連サービス事業
株式会社地域コンサルタント	建設関連サービス事業
株式会社エスジー技術コンサルタント	建設関連サービス事業
株式会社ノース技研	建設関連サービス事業
株式会社安芸建設コンサルタント	建設関連サービス事業
株式会社フジ土木設計	建設関連サービス事業

株式会社メイホーアティーボが保有する株式

名 称	事業内容
株式会社スタッフアドバンス	人材関連サービス事業
第一防災株式会社	人材関連サービス事業
株式会社レゾナゲート	人材関連サービス事業
MEIHO APHIVAT CO.,LTD.	人材関連サービス事業

③企業結合日

2024年10月1日

④結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、現物配当により取得する当該子会社の株式については、これまで保有していた株式会社メイホーエンジニアリング及び株式会社メイホーアティーボの株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理する予定です。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。